

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 26 日作成
20年度決算把握後平成 21 年 5 月 20 日作成

事務事業名	行政区嘱託員配置事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	総務企画部	課長名 後藤一男
	施策	14	市民参画によるまちづくりの推進	所属課	総務課	担当者名 上山幸頭
	基本事業	40	地域づくりネットワークの推進	所属班	総務・男女共同参画班	(内線) 1217
				法令根拠	合志市区設置規程、合志市区運営費補助金交付要綱、合志市区長表彰規程	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	11
	1	2	1	1	10329			コスト削減優先度評価結果	1

事業期間 単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成18 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
市の行政を円滑にするため各区に嘱託員(区長)(連絡員を含む)1人を置く。
【業務の流れ】
①市担当者の業務
1.各区長へ嘱託員(区長)(連絡員を含む)の職を委嘱(4月、1月、随時の交替時)する。、2.年報酬(手当を含む。11月1日現在取り扱い戸数による)を年2回(12月、3月)に分け支払う。3.区運営費補助金(5月1日現在の取り扱い戸数による)を交付する。4.嘱託員(区長)会議4回程度(5、8、12、2月)の開催する。、5.市民への連絡文書(広報等)を嘱託員(区長)宅へ配付し配付・回覧をしてもらう。6.嘱託員(区長)の永年勤続者(4年、10年表彰)を表彰する。
②嘱託員の業務
1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 1.新区長(4月、1月、随時交替時)へ嘱託員(区長)(34名)、連絡員(1名)の職を委嘱しました。2.嘱託員(区長)会議を4回開催(5、8、12、2月)開催しました。3.市民への連絡文書(広報等)を50回嘱託員(区長)、連絡員へ依頼し配付・回覧しました。4.年報酬(11月1日現在の取り扱い戸数による)を嘱託員(区長)79名(報酬)、連絡員2名(手当)を12月と3月に分け対象者へ支払いました。5.区運営費補助金(5月1日現在の取り扱い戸数による)を各区(81区)交付しました。4.嘱託員(区長)の永年勤続者(4年4名、10年1名)を表彰しました。 ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 世帯 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 行政からの情報を受け取り、市政に対する理解を深める。 ④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 相互に連携して取り組んでいる。	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 20年度と同じ ⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア 委嘱した嘱託員、連絡員の数 人 → イ 市からの配付・回覧文書依頼件数 件 ⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア 世帯 世帯 → イ 世帯 ⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア 情報が伝わった世帯数 世帯 → イ 情報が伝わった世帯の割合 % ⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア 市ネットワークへの参加団体数 団体 → イ 団体
--	---

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	単位	18年度	19年度	20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	全体計画 ~ 年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	(目標)	(予定)	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	50,454	50,762	54,533	51,482	54,745	55,028	
(A) 事業費計	千円	50,454	50,762	54,533	51,482	54,745	55,028	55,028	0
うち指定経費	千円								
うち時間外、特殊勤務手当	千円								
人件費	人	6	6	6	6	6	6	6	
正規職員従事人数	人	6	6	6	6	6	6	6	0
延べ業務時間	時間	918	1,242	1,242	1,611	1,611	1,611	1,611	0
(B)人件費計	千円	3,644	4,943	4,943	6,412	6,412	6,412	6,412	0
トータルコスト(A)+(B)	千円	54,098	55,705	59,476	57,894	61,157	61,440	61,440	0

活動指標	人 件	81	81	82	81	82	82	82	目 標 合 計 値 画 22 年 度
		171	180	165	176	160	150	150	
対象指標	世帯	19210	19443	20500	19466	21000	21500	22000	
成果指標	世帯 %	16647	16772	17835	17096	18270	18705	19140	0
		86.65	86.26	87	87.82	87	87	87	
上位成果指標	団体	未設置	0	35	17	38	40		0

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
行政からの連絡文書を配布する必要から、また、各種事業計画および行政推進の際の市民との意見取次ぎのため

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
区に入らない人が多くなった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
区には行っていない人から文書が届かない旨の苦情

事務事業名	行政区嘱託員配置事業	所属部	総務企画部	所属課	総務課
-------	------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 行政の情報伝達がスムーズに実施できる。また、行政と自治会との有機的な連携ができる。また、コミュニティ活動の活発化が期待できる
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 円滑な行政運営のためには欠かせない
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 引き続き区長に嘱託員を委嘱する必要がある
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 区未加入者への対策が課題(加入促進の啓発、行政と自治会の連携を踏まえた上で、未加入者を含めた住民への情報提供・伝達方法についての検討が必要)
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 円滑な行政運営に支障をきたす。(現時点では住民への情報提供・伝達方法について他に手段がない)
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 他に類似のものがないため。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 事業費の主なものは、嘱託員(区長)報酬と区運営補助金であり、近隣市町並みの基準額である。合併時に削減しており、これ以上の削減はできない
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 最低限の業務時間である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 一部に不公平感があるが、現時点では他に実施方法がない。現在実施方法を検討中である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性については、すべてにおいて妥当である。 ②有効性については、行政と自治会の連携を踏まえた上で区未加入者への対策(加入促進の啓発、未加入者を含めた住民への情報提供・伝達方法についての検討が必要) ③効率性については、合併時に削減しており、これ以上の削減はできない。最低限の業務時間で削減の余地がない。 ④公平性については、公平である

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 行政を円滑にするためには継続しなければならない。加入状況が86.26%であるので未加入者対策を検討しなければならない。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
未加入者への対策として加入促進の啓発、未加入者を含めた住民への情報提供・伝達方法の検討

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	5	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	8	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)